社会福祉法人 明石市社会福祉協議会
令和7年度公募配分事業（新規） 要綱

前提	赤い羽根共同募金への寄付金を活用する。 「地域や社会の福祉に役立ててほしい」との思いで市民から寄せられた共同募金への寄付金を、市内の地域福祉増進を図るための事業に活用する。
対象団体	明石市内を活動場所とするボランティア団体・福祉活動団体・自治会・町内会・福祉施設等であり、以下の要件に当てはまる団体 ※代表者または団体が、明石市社会福祉協議会普通会員・特別会員・団体会員のいずれかまたは赤い羽根共同募金運動に参加している団体
募集期間	令和8年2月末日までの間で随時
対象事業	令和7年度実施事業
対象及び助成金額	事業に対する配分 50,000円以内（自己負担なし） ※申請1年目のみ *ただし、当該年度10団体までとする
助成対象	地域活動の立ち上げに係る費用等 （例：移動支援、有償ボランティア、見守り活動等） ※明石市社会福祉協議会と連携して継続的な活動を実施する 【備品購入について】 ①備品購入単独での申請は不可とする。事業に不可欠と認められる場合に限り、必要経費の一部として申請を受け付ける。ただし、備品購入費用は10万円以内とする。 ②パソコン等、電子機器の申請については、設置する場所が公の施設であり、かつ年間を通じて住民等が使用可能な場合に限り申請を認める（個人宅に設置するなど、私的利用が可能なものについては不可とする）。

対象外	<p>①複数団体による同一事業への申請 ②1団体1事業のみ申請可（注：R7公募配分申請団体は申請不可）</p> <p>【対象とならない事業】 ①すでに実施した事業 ②営利を目的とする事業、行政委託事業、介護保険事業、政治的・宗教的事業、自団体構成員等の互助事業、その他適当と認められない事業 ③赤い羽根共同募金運動歳末期実施事業の配分を受けている事業</p> <p>【対象とならない経費】 ①飲食費（活動者や講師の食事代 等） ②内部講師謝礼（自団体等の活動者が講師となる場合 等） ③自団体等の活動者に対する交通費 ④原則として、団体の人件費 ⑤領収証等により内容の確認ができない経費 ⑥その他、募金や寄付金の趣旨に添わない経費及び本会が対象外と認めた経費</p>
申請書類	<p>①公募配分事業申請書（本会所定の様式） ②申請事業内容の3か年計画 ③団体の定款・会則・規則等 ④名簿（役員または団体の構成員） ※住所等の個人情報を消したもの ⑤団体の会報・パンフレット・リーフレット・ちらし等 ⑥団体の令和6（2024）年度の事業計画書及び予算書 ⑦申請内容が分かる資料（申請事業予算内訳書・見積書・ちらし等） ※A4片面 4枚以下 ⑧自治会館またはこれに類する建物において使用する備品等の申請が含まれる場合は、福祉活動（サロン、ふれあい会食等）を実施していることがわかる資料</p>
審査	<p>・書類審査及びプレゼンテーションによる審査を行う。 ※不採択や減額の可能性もある。</p>
報告	<p>①公募配分事業実施報告書（本会所定の様式） ②記録写真とありがとうメッセージ ③申請事業に要した経費や物品の領収証の写し ④配分を受け、事業を実施または備品を購入したことを周知したことが分かる資料 （例）写真、広報紙、パンフレット、ホームページ等を印刷したもの 等 ※記録写真については、配分金が使われているということを周知したことが明確に分かるものを提出。写真及びありがとうメッセージは、明石市社会福祉協議会での広報活動に使用する場合がある。 ※報告書類提出〆切：事業完了後、1か月以内</p>
注意事項	<p>①交付が決定された場合は、広報や掲示等を利用して、事業実施や備品購入等に配分金が使われたことを必ず周知する。 ②公募配分金の使途に変更が生じた場合や申請金額に変更があった場合は、速やかに事務局まで報告する。 ③公募配分金の取消・返還 以下に該当する場合は、配分金の一部または全部の決定を取消し、返還を求める。 ・公募配分事業で実施した事業等であることの周知を行わなかった場合 ・配分金にかかる経理が不明確である場合 ・配分事業費総額が配分額を下回った場合 ・申請した事業以外に配分金を使用した場合 ・事実と異なる配分金配分申請または実施報告がなされた場合 ・その他、本会が不適当と認めた場合</p>